

ドイツ政権発足でもEU改革に暗雲

発表日：2018年3月7日(水)

～マクロン改革に集中砲火～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

◇ ドイツがようやく政権発足に動き出し、フランスのマクロン大統領が提唱するEU改革案が前進するとの期待も一部で浮上している。だが、両国の考えるEU改革の姿には大きな隔たりがある。政治が不安定化するドイツに、EU改革を国内政策に優先する推進力はみられない。また、イタリアでは反EU政権が誕生する恐れがあり、ポーランドやハンガリーなど東欧の加盟国では、司法介入や難民対応を巡ってEUとの対決姿勢が強まっている。さらに北部の加盟国からは、独仏主導の改革への牽制と国レベルの改革への取り組みを優先すべきとの声も上がっている。今年はEU改革の絶好の機会とされてきたが、改革が大きく前進するとの期待は急速に萎んでいる。

EUに加盟する北部欧州のデンマーク、エストニア、フィンランド、アイルランド、ラトビア、リトアニア、オランダ、スウェーデンの8ヶ国の財務相は6日、今後のEU改革に関する共同声明を発表した。そこでは、欧州の経済通貨統合（EMU）の未来は全加盟国による議論と決定に基づいて行なわれるべきと訴え、一部の大国主導で改革が行なわれることを牽制した。また、強いEMUは国レベルでの構造改革への取り組みとEUの共通ルールの遵守が大前提となることを確認。さらなる統合の深化は、加盟国の国民の支持が得られる分野に限定すべきで、財政不安国への広範囲の財政移転などは避けるべきと主張する。加盟国間で意見集約がみられる①銀行同盟（銀行行政の一元化）の完成、②欧州安定メカニズム（ESM）の欧州通貨基金（EMF）への組み換えを優先的に取り組むべき課題として挙げた。さらに、2020年からのEUの複数年度予算の策定に当たっては、各国の構造改革への取り組みと結び付けることを提案した。

昨年9月にフランスのマクロン大統領は、ユーロ圏の共通予算の創設、EUの防衛協力や移民対応での連携強化などを柱とするEU改革を提唱した。イタリアを除けばEUの大国で重要な選挙がなく、翌年にEUの執行部交代を控える今年は、EU改革の絶好の年とみられてきた。だが、盟友ドイツの政権不在が長引き、改革議論は停滞している。ようやくドイツが政権発足に向けて動きだし、EU改革に積極的な社会民主党（SPD）が連立パートナーとして加わることで、改革前進に期待する声も一部にある。だが、事態はそれほど簡単ではない。ドイツでは二大政党がどうにか政権発足に漕ぎ着けたものの、歴史的な低支持率に沈んだ両党にとっての優先課題は、EU改革よりも足場固めとなりそうだ。欧州懐疑派の右派・ドイツのための選択肢（AfD）が野党第1党として、議会運営での影響力を強めている。AfDの台頭、メルケル首相の求心力低下、親EU路線のSPDのシュルツ党首の辞任もあり、国内世論をEU改革に突き動かす推進力は見られない（詳しくは2月1日付けレポート「ドイツ政治安定の代償 ～SPDの凋落とAfDの躍進～」や3月5日付けレポート「メルケル続投決定も政権は弱体化 ～最後の政権は困難な船出に～」を参照されたい）。今後も「総論賛成・各論反対」の姿勢を貫くことが予想される。

イタリアでは4日の総選挙で反体制派の五つ星運動や右派ポピュリストの北部同盟が躍進し、反EU的な要素を少なからず併せ持つ政権が誕生する恐れがある。連立協議は難航が予想され、年内に改革の足掛かりを付けるデッドラインとされる6月の欧州首脳会議まで、次期政権が誕生しているかも不透明だ（詳しくは7日付けレポート「イタリア政権発足への困難な道のり ～選挙法再改正に道を拓くリスクも～」を参照されたい）。さらに、ポーランドやハンガリーなど東欧のEU加盟国では、権威主義的な政権が司法介入や難民危機対応などでEUとの対決姿勢を強めている（詳しくは2017年12月21日付けレポート「欧州統合の新たな脅威：東西亀裂 ～ポーランドに「最終手段」発動へ～」を参照されたい）。そして今回、北部のEU加盟国からも、独仏主導の大規模なEU改革の前進を牽制する動きが出ている。EU改革に大きな進展は期待できない。

共同声明にも加わったオランダのルッテ首相は昨年12月、「欧州の連邦化やさらなる統合深化がEUが直面する問題への処方箋になるとは限らない」と発言した。昨年3月のオランダ総選挙では、反移民や反イスラムを掲げるウィルデルス氏が率いる自由党の躍進が不安視された。自由党の政権奪取や政権入りはどうか阻止されたが、ルッテ首相の言葉には自由と寛容な国であるオランダが多くイスラム移民を受け入れてきた結果、かえって不寛容が広がる現実が滲む。欧州各国で広がるポピュリズム勢力は、各国で広がる格差、所得低迷、失業、貧困、移民流入をEUの拡大やグローバル化の進行と結び付ける。さらなる統合の深化がEU市民のポピュリズムへの傾倒を防ぐことにつながるのか、改めて考える必要があるのかもしれない。

以上